

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第37期（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）
【会社名】	マックスバリュ東北株式会社
【英訳名】	MAXVALU TOHOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝浦 二郎
【本店の所在の場所】	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号
【電話番号】	018（847）0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古澤 準一
【最寄りの連絡場所】	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号
【電話番号】	018（847）0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古澤 準一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	84,951,738	87,228,893	88,353,980	85,563,427	90,476,925
経常利益 (千円)	1,171,341	1,245,283	1,526,896	232,339	21,600
当期純損益 (千円)	446,653	△2,213,453	265,481	△473,701	△1,967,096
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,022,896	6,030,310	5,737,886	4,231,782	2,092,573
総資産額 (千円)	26,960,097	26,584,391	28,191,787	28,432,749	29,335,163
1株当たり純資産額 (円)	668.38	502.33	478.43	352.86	174.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	36.70	△185.02	22.14	△39.50	△164.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	22.7	20.3	14.9	7.1
自己資本利益率 (%)	5.7	△36.7	4.5	△9.5	△62.2
株価収益率 (倍)	26.19	—	46.03	—	—
配当性向 (%)	54.5	—	90.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,360,936	△165,798	1,618,211	277,361	117,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,039,205	△2,689,249	△2,338,830	△2,038,215	△3,132,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△952,523	2,790,476	446,827	1,507,308	3,067,508
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,387,535	1,322,964	1,049,171	795,626	848,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	583 (3,759)	622 (3,907)	642 (4,045)	681 (4,134)	667 (4,278)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期、第36期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社が現在に至る大きな流れとして、カクダイウエルマート株式会社〔旧社名カクダイジャスコ株式会社、ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）の子会社として昭和47年12月8日設立〕、山形ウエルマート株式会社〔旧社名西奥羽ジャスコ株式会社、ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）の子会社として昭和47年12月4日設立〕、羽後ショッピング株式会社（羽後ジャスコ株式会社の子会社として昭和57年3月1日設立）、株式会社つるまい〔昭和38年10月19日設立、平成6年2月15日ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）の資本参加による100%子会社化〕の4社があげられます。

それぞれ、山形県置賜エリア、山形県庄内・最上エリア、秋田県南エリア、秋田県本荘・由利エリアを中心に、設立以来小売業を経営してきました。

以後、平成6年8月21日にカクダイウエルマート株式会社と山形ウエルマート株式会社が合併し、商号を東北ウエルマート株式会社としました。平成7年2月21日に羽後ショッピング株式会社と株式会社つるまいが合併し、商号を北日本ウエルマート株式会社としました。平成10年2月21日に東北ウエルマート株式会社と北日本ウエルマート株式会社が合併し現在に至っております。

当社の沿革等につきましては、各社の状況を記載する必要があると考えておりますので、4社につき記載しております。

年月	概要
昭和47年12月	西奥羽ジャスコ株式会社、カクダイジャスコ株式会社がそれぞれ資本金50,000千円にて設立される。
昭和50年2月	西奥羽ジャスコ株式会社は100%子会社である西奥羽ファミリー株式会社を吸収合併する。 カクダイジャスコ株式会社は100%子会社であるカクダイジェーホーム株式会社を吸収合併する。
昭和57年3月	羽後ショッピング株式会社が資本金8,000千円にて設立される。
昭和61年5月	羽後ショッピング株式会社が羽後ジャスコ株式会社を合併し、資本金50,000千円となる。
昭和62年2月	西奥羽ジャスコ株式会社が商号変更を行い、山形ウエルマート株式会社となる。
平成元年2月	カクダイジャスコ株式会社が商号変更を行い、カクダイウエルマート株式会社となる。
平成4年2月	山形ウエルマート株式会社が増資を行い、資本金380,000千円となる。
平成5年2月	山形ウエルマート株式会社がマルダイ株式会社を合併し、資本金422,025千円となる。
平成6年2月	株式会社つるまいにジャスコ株式会社（現イオン株式会社）が資本参加する。
平成6年8月	カクダイウエルマート株式会社と山形ウエルマート株式会社が合併し、資本金492,025千円となる。合併に伴い本店所在地を山形県寒河江市に置き、商号を東北ウエルマート株式会社とする。
平成6年12月	羽後ショッピング株式会社が増資を行い、資本金100,000千円となる。
平成7年2月	羽後ショッピング株式会社と株式会社つるまいが合併し、資本金140,000千円となる。合併に伴い本店所在地を秋田県秋田市に置き、商号を北日本ウエルマート株式会社とする。
平成7年3月	東北ウエルマート株式会社は100%子会社である株式会社丸大商會を吸収合併する。 東北ウエルマート株式会社は山形県酒田市にスーパー・スーパーマーケット（マックスバリュ）1号店として酒田北店を開設する。
平成8年2月	北日本ウエルマート株式会社は100%子会社である由利商事株式会社及び東北商事株式会社を吸収合併する。
平成8年11月	北日本ウエルマート株式会社は秋田県本荘市にスーパー・スーパーマーケット（マックスバリュ）1号店として本荘店を開設する。
平成10年1月	北日本ウエルマート株式会社は株式分割（資本準備金の資本組入れ）を行い、資本金224,000千円となる。
平成10年2月	東北ウエルマート株式会社と北日本ウエルマート株式会社が合併し、資本金495,000千円となる。本店所在地を秋田県秋田市に置く。
平成10年5月	秋田県、山形県店舗のレジシステム、共同配送業務が統合稼働する。
平成11年8月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）より大館西店の営業を譲り受ける。
平成12年1月	第三者割当増資を行い、資本金995,000千円となる。

年月	概要
平成12年2月	マックスバリュ本荘店及びマックスバリュ西馬音内店で、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得する。
平成12年5月	今後の事業展開に対応するため商号変更を行い、マックスバリュ東北株式会社とする。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成13年2月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を全社で取得する。
平成13年10月	イオン株式会社より青森県内のスーパーマーケット8店舗の営業を譲り受ける。
平成14年2月	破産者株式会社亀屋みなみチェーンより13店舗を譲り受ける。
平成14年3月	株式会社同友の株式を100%取得する。
平成14年6月	100%子会社である株式会社同友を吸収合併する。
平成15年4月	普通株式1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が10,000千株から12,000千株となる。
平成15年10月	破産者株式会社みつますより、山形市内の2店舗を譲り受ける。
平成19年2月	平成13年2月に取得したISO14001の再更新審査で全社が適合し更新する。
平成20年3月	電子マネー「WAON」のカード発行を開始する。
平成20年4月	マックスバリュ青森東店を改装し、初のディスカウント業態である、ザビッグ青森東店として開店する。

3【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、子会社及び関連会社を有しておらず、事業区分は食料品、住居余暇関連商品等を取り扱うスーパーマーケット事業を主たる事業としており、SC（ショッピングセンター）リーシング事業にも取り組んでおりますが、スーパーマーケット事業にかかる売上高は全事業部門の90%を超えております。

当社は、イオン株式会社より、同社が所有する商標等の使用に対する店舗運営指導等のロイヤルティー契約をしております。また、イオングループの企業に対して当社SCの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当社は、食料品を中心とした生活必需品の品揃えと、モータリゼーションに対応した十分な駐車場の設置等により、近くて便利なお店としてお客さまから多くの支持をいただけるよう努めております。

取扱商品は多岐にわたっておりますが、商品特性に応じて下記のとおり分類し管理しております。

（食品部門）

加工食品、生鮮食品、デイリー食品であります。

イオングループ開発商品の拡充と、生鮮食品については地元生産者農家及び地元漁港との取組を拡大し、鮮度、価格で競合他社との差別化を図っております。

食品部門は当社の中で、主力部門と位置付けております。

（非食品部門）

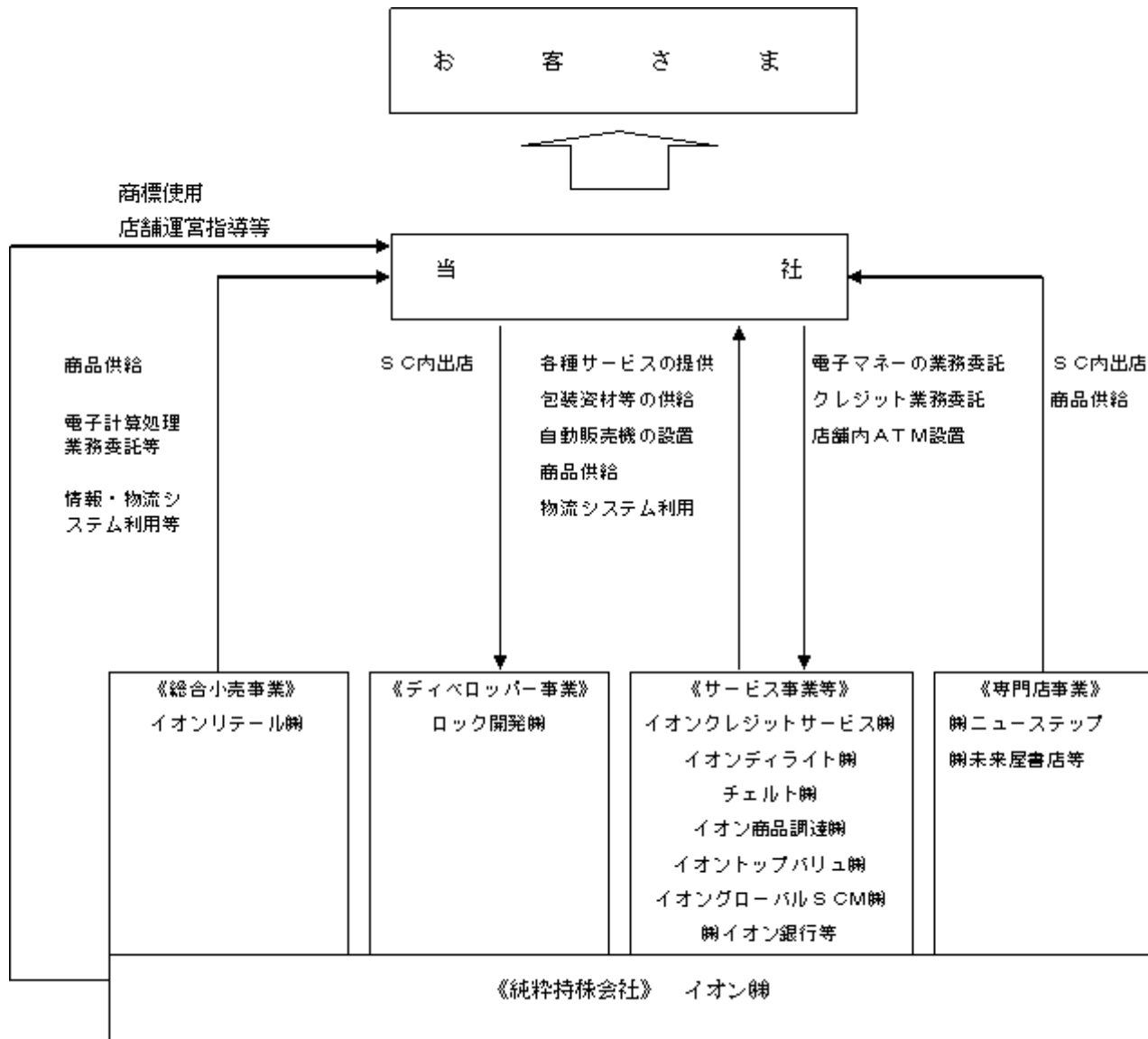
ノンフーズ、その他の主に日用雑貨品等であります。

当社は平成6年5月1日付で改正されました大店法の規制緩和措置に対応して、より品揃えが豊富で、より車での買物が便利なワンストップ&ショートタイムショッピング（1ヶ所であらゆる消費財商品を購入することができ、短時間で買物ができる）の利便性を提供できる標準化した2,000㎡から3,000㎡のスーパーマーケットに業態の主力を移し、秋田県、山形県及び青森県でのドミナント展開を推進するとともに、新たな事業展開エリア岩手県へ進出しております。

さらに、このスーパーマーケットを核として、ホームセンター、ドラッグストア、書籍、100円均一ショップ等の異業種で構成されるNSC（近隣型ショッピングセンター）のリーシング事業（不動産賃貸事業）にも取り組んでおります。

また、お客さまの変化に対応すべく平成20年より、ディスカウント業態としてザビッグ（フードディスカウント業態）を3店舗開設しております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	提出会社の議決権 等の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼 務等	事業上の関係
イオン株式会社 (注)	千葉市美 浜区	199,054	純粋持株会 社	69.06 (1.70)	—	商標使用及び店舗運営指 導等

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月20日現在

部門別	従業員数（人）
店舗	461（ 4,239 ）
本部	206（ 39 ）
合計	667（ 4,278 ）

- （注） 1．従業員数は就業人員数であり、関係会社等からの受入出向者5名は含めております。
- 2．フレックス社員（パートタイマー）の年間平均雇用人員は（ ）内に外数で記載しております（1日8時間換算）。
- 3．フレックス社員（パートタイマー）が前期に比べ144名増加しておりますが、その主な理由は5店舗の開設によるものであります。

平成21年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
667（ 4,278 ）	40歳4ヶ月	12年4ヶ月	4,265,137

- （注） 平均年間給与は、フレックス社員を除く平成21年2月期の税込支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東北労働組合」は、イオングループ労働組合連合会に属しており、平成21年2月20日現在の組合員数は2,206人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経営環境は、世界的な金融不安に端を発する景気後退局面を迎え厳しい状況で推移しております。また、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、依然として続く個人消費の停滞や雇用情勢の悪化、少子高齢化に伴う人口減少等、従前にも増して厳しい状況にあります。

このような中、当社は「お客さまにとって、当たり前が当たり前になれるDNAを確立しよう」のスローガンのもと、営業力の強化と収益力の改善に取り組むとともに、新規出店や競争力強化のための既存店活性化を積極的に進めてまいりました。

当期新たに開設した店舗は5店舗で、平成20年3月に「浜田店」（青森県）、4月「本荘中央店」（秋田県）、5月「たかのす店」（秋田県）、「平賀店」（青森県）、9月に「大曲福田店」（秋田県）を開設いたしました。また、お客さまの生活防衛志向・節約志向に対応するため、「青森東店」「浪岡店」（青森県）、「大館西店」（秋田県）の3店舗を、当社として初めてのディスカウント業態である「ザ ビッグ」に転換し、事業構造変革に着手いたしました。一方、店舗面積が狭く品揃えなどお客さまのご要望にお応えできない店舗については、閉鎖を推し進めてまいりました。当期に閉鎖した店舗は小型店を中心に4店舗であります。その結果当期末の店舗数は、「ザ ビッグ」3店舗を含め、青森県25店舗、秋田県36店舗、山形県27店舗、岩手県1店舗の合計89店舗となりました。

営業面におきましては、お客さまの生活防衛志向の高まりに対応して、「がんばろう日本! とことん価格」による約400品目の販売価格の引き下げや、円高還元緊急値下げ、さらにはイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の値下げなどにより価格競争力の強化をはかるとともに、内食志向や国産志向、安全志向に対応する売場づくりや、地産地消を推進し各県の県産米を使用した「お米パン」を新発売するなどの取組みを行い、お客さまから高い評価を得ることができました。また、火曜市やお客さま感謝デー、スーパーマックスデー、つきの市など「冠デー」の強化をはかり、一人当たり買上点数の増大、客数の増加をはかってまいりましたが、第4四半期に入ると既存店売上高の伸びが鈍化し、その結果期間中の既存店売上高は対前年比99.7%となりました。

売上総利益面では、下期から実施したスーパーバイザー制度の強化や「トップバリュ」の売上拡大などにより徐々に回復基調にはあるものの、価格競争の激化などにより売上総利益率は前期の23.7%から当期23.2%へと0.5ポイント低下いたしました。

経費面では、節電システムの導入店舗拡大による電気使用量の削減や営業時間の見直し等に取り組み、販売費及び一般管理費率を前期25.9%から当期25.6%へ0.3ポイント引き下げることができたものの、上期に集中した新店の開設や電気・ガス料金等の上昇の影響などにより、販売費及び一般管理費の総額は対前年比4.2%の増加となりました。

なお、減損会計適用による当期減損損失を7億65百万円、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を15億48百万円計上しております。

以上の結果、誠に遺憾ながら、当期の業績は以下のとおり増収減益となりました。

営業収益	926億64百万円（対前期比 105.8%）
営業利益	23百万円（対前期比 15.1%）
経常利益	21百万円（対前期比 9.3%）
税引前当期純損失	3億46百万円（前期は5億48百万円の税引前当期純損失）
当期純損失	19億67百万円（前期は4億73百万円の当期純損失）

<商品部門別の動向>

食の安全性や健康への意識が高まる中、安全・安心な商品の提供を目指し、地産地消や健康関連商品の品揃え強化による売場づくりに取り組みました。

農産・水産・畜産・デリカの生鮮部門においては、産地や生産者にこだわった商品を訴求するとともに、価格競争力の強化をはかり、一人当たり買上点数の増加に向けた取組みを行いました。また、社員の午後出勤へのシフトなどフレキシブルな働き方により、夕方の「できたて・つくりたて」商品の提供に努めてまいりました。お客さまの内食志向の高まりを受け畜産グループが好調に推移いたしましたが、水産グループでは多様化する購買動向への対応に課題を残すこととなりました。

デイリー・グロスアリー部門においては、地域性や季節に合わせた売場づくりに努めるとともに、月ごとに重点商品を定め販売強化に取り組みました。また、安全・安心への配慮や多様化するお客さまのご要望がより一層反映されているイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占める「トップバリュ」商品の売上構成比は、前年の7.3%に比べて大きく伸張り9.3%となりました。

非食品部門では、食品部門と同様に「トップバリュ」の拡販に努め構成比を伸ばすことができましたが、異業種、異業

態との競争の影響もあり厳しい状況が続いております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ52百万円増加し、当期末の資金残高は、8億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の収入（対前期比1億59百万円減少）となりました。これは、主に減価償却費13億33百万円、減損損失4億96百万円の計上と、税引前当期純損失3億46百万円、売上債権の増加4億93百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は31億32百万円（対前期比10億94百万円増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入8億74百万円あったものの、新規開設及び改装を行ったことによる有形固定資産の取得による支出42億86百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、30億67百万円（対前期比15億60百万円増加）となりました。これは、主に新規借入金38億円と短期借入金増加6億90百万円が返済額14億22百万円を上回ったことによります。

２【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	仕入高（千円）	前期比（％）
加工食品	26,876,812	107.5
生鮮食品	22,918,538	107.3
デイリー食品	16,282,295	106.2
食品部門計	66,077,646	107.1
ノンフーズ	3,523,705	96.7
その他	193,657	188.6
非食品部門計	3,717,363	99.3
合計	69,795,009	106.6

(2) 販売実績

当期における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	売上高（千円）	前期比（％）
加工食品	32,344,859	105.8
生鮮食品	30,536,924	107.0
デイリー食品	22,804,099	105.7
食品部門計	85,685,883	106.2
ノンフーズ	4,561,156	96.4
その他	229,884	150.1
非食品部門計	4,791,041	98.1
合計	90,476,925	105.7

（注） 地域別の売上実績及び売上比率は、次のとおりであります。

地域別		売上高（千円）	構成比率（％）	前期比（％）
青森地区	八戸城下店他24店舗	24,487,037	27.1	112.8
秋田地区	広面店他37店舗	34,775,372	38.4	102.8
山形地区	新寒河江店他28店舗	28,868,038	31.9	103.7
岩手地区	北上店 1 店舗	2,346,475	2.6	106.8
合計		90,476,925	100.0	105.7

（注） 当期に地区店舗の内部管理区分の一部を変更しました。前年同期比は、前年同期の数値を変更後の内部管理区分に基づく地域別売上高に組み替えた上で算出しております。

(3) 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)	前期比 (%)
売上高	90,476,925千円	105.7
売場面積 (平均)	142,640.8㎡	102.8
1㎡当たり売上高	634千円	102.9
売場人員数 (平均)	4,700人	102.4
1人当たり売上高	19,250千円	103.3

(注) 売場人員数(平均)は、フレックス社員(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

世界的な金融不安に端を発する景気後退局面は、企業業績の悪化や雇用不安、個人消費の低迷等、内外の実体経済にまで大きな影響を及ぼすに至っており、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増してきております。

このような中、当社は第38期のスローガンを「店はお客さまのためにある 親切的な対応と明るい笑顔」と定め、次の施策に取り組み業績の回復を目指してまいります。

- ① 3業態の確立をはかります。
 - ・ 当社の業態を、昨年立ち上げたDS（フード・ディスカウント・ストア）と、SM（スーパー・マーケット）、CSM（コンビニエンス・スーパー・マーケット）の3つに分類し、それぞれの業態の確立を目指します。
 - ・ 専任部署を設け、DSとCSMのプロトタイプを形成し、収益性のある業態にしてまいります。
- ② 来店客数、買上点数の増大をはかります。
 - ・ 低価格訴求やお客さまの変化に対応した品揃えの改善などにより、一人当たり買上点数の増大をはかります。
 - ・ 火曜市と週末のさらなる強化で、来店客数の増加と売上増大に努めてまいります。
 - ・ 電子マネー「WAON」（ワオン）やイオンカード等の保有率・利用率を高め、お客さまの利便性向上と固定客づくりに取り組んでまいります。
- ③ 収益力の向上をはかります。
 - ・ 品揃えアイテム数の絞り込みやトップバリュ商品のさらなる構成比拡大などにより荒利益構造を変革してまいります。
 - ・ 技術訓練の強化により商品化技術の向上をはかり付加価値の増大に努めるとともに、店内作業の削減とフレックス社員のさらなる戦力化により、生産性の向上に努めます。
 - ・ 従業員教育により発注精度の向上をはかり、売価変更ロス率の低減に努めます。
 - ・ SC（ショッピング・センター）とインテナントの空床削減をはかり、不動産賃貸収入の増大に努めます。
 - ・ 組織の統廃合や経費構造の見直しにより、より一層の経費の削減に努めます。
- ④ 基本の徹底とサービスの向上をさらに推進し、経営品質を高めます。
 - ・ 「基本の徹底」をテーマに掲げ、経営品質を高めるためのチェックシステム「KMC（キー・マネジメント・チェック）100」に継続して取り組み、「安全・安心への対応」と「お客さまへの不の解消」を最優先課題として店舗の経営品質向上をはかります。
 - ・ お客さまをお迎えする心を重視し、従業員の対応こそが最重要の経営品質であるとの認識のもとに、レジや売場での従業員の親切的な対応に努めてまいります。
- ⑤ 環境保全・社会貢献活動及び地域貢献活動をさらに推進します。
 - ・ 「イオン温暖化防止宣言」を推進し、電気使用量の「見える化」を推進するシステムの導入店舗拡大や、物流センターへの集約により納品車両を削減するなどの取組みにより、平成24年度のCO₂排出量を平成18年度対比30%削減するための施策を講じます。
 - ・ お客さまとともに実施する買物袋持参運動や市町村との連携により、レジ袋無料配布の見直しをさらに推進してまいります。
 - ・ 日本海沿岸の「秋田下浜海岸植樹」等の植樹活動への支援を積極的に行います。
- ⑥ 内部統制システムの整備充実をはかります。
 - ・ 平成18年度に取締役会決議で制定し、その後2回の改訂を行った内部統制システムの構築・運用を進め、第38期より適用される「内部統制報告制度」への対応をはかり、信頼性の高い企業の基盤づくりに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

(1) 出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県内、秋田県内及び山形県内とし、その一層のドミナント化の推進による地盤強化を図る一方、隣接する岩手県への出店を加速し、エリア拡大に向け取り組んでおります。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」など5種類の申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

(4) 外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では平成18年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圈内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社であるイオン株式会社とグループマネージメントに係わる費用負担等に関する契約を締結し、兄弟会社であるイオンリテール株式会社等とも電子計算機処理に関する契約等を締結しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 親会社

会社名	契約名称	内容	契約期間
イオン株式会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティに関する契約	グループマネージメントに係わる費用負担及び知的財産権、経営ノウハウなどの利用に関する契約	平成20年8月21日から平成21年2月20日まで

(2) 兄弟会社

会社名	契約名称	内容	契約期間
イオンリテール株式会社	電子計算処理に関する契約	電子計算処理に委託	平成19年8月21日から平成20年8月20日まで (1年自動更新)
	情報システム利用等に関する契約	グループ統合システム利用	イオングループとしての業務提携関係が存在する限り継続
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品仕入	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (1年自動更新)
イオントップバリュ株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	商品仕入	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (1年自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、54億44百万円(対前期比21.4%増)となりました。

増加の主な内訳は、電子マネー導入による売掛金4億93百万円、商品1億94百万円、未収入金1億6百万円等が増加しております。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、238億90百万円(対前期比0.2%減)となりました。

増減の主な内訳は、有形固定資産は減損損失を4億96百万円計上したものの、5店舗の新規開設等をしたことにより、全体として25億55百万円増加し204億55百万円となりました。無形固定資産はソフトウェアの償却等により2百万円減少して37百万円になりました。投資その他の資産は投資有価証券の売却と時価の下落により10億18百万円減少し、また繰延税金資産を取崩したことにより15億13百万円減少した結果、全体として26億9百万円減少し、33億97百万円となりました。よって固定資産合計では55百万円減少しております。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、184億79百万円(対前期比7.5%増)となりました。

増減の主な内訳は、未払金が1億22百万円、賞与引当金76百万円が減少しましたが、運転資金として、短期借入金が6億90百万円、一年以内返済長期借入金が6億83百万円、当期開設店舗の支払いとして、設備支払手形1億13百万円が増加し、流動負債合計で12億87百万円増加しております。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、87億63百万円(対前期比25.0%増)となりました。

増減の主な内訳は、新規借入により長期借入金16億94百万円、退職給付引当金76百万円等が増加、リース資産減損勘定が50百万円、閉店損失引当金32百万円が減少した結果、固定負債合計で17億54百万円増加しております。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、20億92百万円(対前期比50.5%減)となりました。

減少の主な内訳は、当期純損失により繰越利益剰余金が17億13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億71百万円減少したことにより、純資産合計で21億39百万円減少しております。

(2) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の収入(対前期比1億59百万円減少)となりました。これは、税引前当期純損失3億46百万円と減価償却費13億33百万円、減損損失4億96百万円の計上と、売上債権の増加4億93百万円などによるものです。

投資活動による支出は31億32百万円(対前期比10億94百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入8億74百万円あったものの、新規開設及び改装を行ったことによる有形固定資産の取得による支出42億86百万円があったことによりです。

財務活動による収入は、30億67百万円(対前期比15億60百万円増加)となりました。これは、主に新規借入金38億円と短期借入金増加6億90百万円が返済額14億22百万円を上回ったことによりです。

② 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、スーパーマーケットの販売用商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。営業費用の主なものは給料手当、福利厚生などの人件費のほか、水道光熱費、地代家賃及び修繕維持費などです。

設備資金需要のうち主なものは、新規店舗出店にともなう建物、器具備品の取得のほか、建設協力金などです。

③契約債務および約定債務

平成21年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,710	4,710	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期 借入金	1,958	1,958	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返 済予定のものを除く）	5,365	—	1,902	1,397	1,174	890

④財務政策

当社は、基本的に運転資金については、自己資金または短期借入金により調達しております。

これに対し設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成21年2月20日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は73億24百万円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

当期は、5店舗を開設し、4店舗の閉鎖、改装2店舗、ディスカウント業態への変換を3店舗実施しました。営業収益では926億64百万円（対前期比5.8%増）となりました。

売上総利益は、209億48百万円（対前期比3.2%増）で、率は前年より0.5ポイント低下し、その他営業収入が21億87百万円（対前期比7.7%増）となったことから営業総利益率は、対前期より0.5ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、削減に取組んだ結果、売上高に対する比率は前期25.9%から25.6%と0.3ポイントの改善を図る事ができましたが、新規開店による減価償却費、備品消耗品費等の増加により231億12百万円（対前期比4.2%増）となりました。

営業利益は、23百万円（対前期比84.9%減）となりました。その内訳は、営業総利益が8億10百万円増加したものの、販売費及び一般管理費が9億41百万円増加したことによりです。

営業外収益は、補助金収入等の減少により、1億85百万円（対前期比27.2%減）となりました。営業外費用は支払利息等の増加により1億86百万円（対前期比6.3%増）となりました。この結果経常利益は、21百万円となりました。

特別利益は、土地の収用による補償金受入益3億31百万円、有価証券売却益1億30万円等で、5億50百万円となりました。特別損失は、減損損失7億65百万円、店舗閉店関連損失89百万円等を計上した結果9億18百万円となりました。これに、税金費用16億20百万円を計上した結果、当期純損失は19億67百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に開設した店舗は、青森県2店舗及び秋田県3店舗であります。業態変更と改装を5店舗実施しその結果、当期の設備投資額は47億97百万円となりました。なお、所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入金で賄っております。

また、資産の効率化を図るため、青森県弘前市他4物件の土地を売却し、さらに、秋田県由利本荘市の土地が取用されたことにより減少しました。

なお、上記の設備投資額及びこれ以降記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年2月20日現在

		建物及び構築物 (千円)	土地		差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
青森地区	店舗	3,725,779	(217,509) [71,024] 246,091	1,136,985	550,099	289,892	5,702,756	141 (1,352)
秋田地区	店舗	6,689,696	(623,336) [102,960] 686,523	1,647,293	786,840	609,531	9,733,361	177 (1,610)
岩手地区	店舗	28,653	(－) [－] －	－	38,381	6,110	73,145	14 (87)
山形地区	店舗	3,724,857	(307,633) [39,340] 337,527	1,031,280	723,621	234,492	5,714,252	129 (1,190)
店舗計	－	14,168,987	(1,148,479) [213,324] 1,270,142	3,815,558	2,098,943	1,140,025	21,223,516	461 (4,239)
本社 (秋田県秋田市)	本社	119,578	8,525	265,853	51,741	103,891	541,064	206 (39)
その他	倉庫及び賃貸建物等	42,447	(37,219) [21,901] 82,613	1,264,736	124,052	1,667	1,432,904	－
合計	－	14,331,013	(1,185,698) [235,225] 1,361,280	5,346,149	2,274,736	1,245,584	23,197,484	667 (4,278)

- (注) 1. 土地の面積のうち () 内は内書で賃借部分、[] 内は内書で賃貸部分であります。
2. その他「倉庫及び賃貸建物等」の土地には、遊休土地33,375㎡、帳簿価額894,007千円が含まれております。
3. 賃貸建物の主な相手先は、㈱イエローハット等であり、旧東店他16店舗を賃貸しております。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は2,537,451千円であります。
5. 設備の種類の「その他」は、器具備品、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
6. 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておらず、() 内は外書でフレックス社員の年間平均雇用人員であります(1日8時間換算)。
7. 帳簿価額は平成21年2月20日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定、店舗賃借仮勘定(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております)は含んでおりません。なお、差入保証金は、流動資産「その他」に計上している1年以内回収予定額を含んでおります。

8. リース契約による主な建物等及び器具備品は、次のとおりであります。

内訳	期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
店舗（建物他） （所有権移転外ファイナンス・リース）	主として20年	468,416	3,139,010
営業用設備（冷蔵ショーケース、POS 関連機器、厨房設備他） （所有権移転外ファイナンス・リース）	主として5年	997,089	2,103,463
店舗（建物他） （オペレーティング・リース）	主として10年	529,074	4,105,554

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	設備の内容			投資予定金額		リース契約 予定金額 （千円）	着工年月	完成予定年月
	区分	所在地	売場面積 （㎡）	総額 （千円）	既支払額 （千円）			
MVあつみ店	新規開店	山形県	1,871	563,134	382,219	—	平成20年1月	平成21年4月
合計				563,134	382,219	—		

（注）1. 今後の所要資金180,915千円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2. 店名のMVはマックスバリュの略語であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成21年２月20日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年５月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金残 高（円）
平成15年４月10日	2,000,000	12,000,000	－	1,335,000,000	－	1,812,645,000

（注）平成15年２月20日を基準日として普通株式１株を1.2株に分割したことによるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成21年２月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	7	171	2	2	9,785	9,976	－
所有株式数 （単元）	－	1,433	12	88,707	183	4	29,609	119,948	5,200
所有株式数の割合（％）	－	1.20	0.01	73.95	0.16	0.00	24.68	100.0	－

（注）１．自己株式7,317株は、「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	8,074	67.29
マックスバリュ東北従業員持株会	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号	413	3.44
MV東北共栄会	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号	279	2.32
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	108	0.90
株式会社大商	山形県酒田市京田二丁目53番5号	64	0.53
岡田 卓也	東京都大田区	48	0.40
株式会社松紀	秋田県秋田市外旭川待合28番地	38	0.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	36	0.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	36	0.30
株式会社北都銀行	秋田県秋田市中通三丁目1番41号	30	0.25
計	—	9,129	76.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	7,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	11,987,500	119,875	—
単元未満株式	5,200	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	119,875	—

(注) 1. 発行済株式はすべて普通株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株が含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数26個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東北株式会社	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号	7,300	—	7,300	0.06
計	—	7,300	—	7,300	0.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第240条に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年5月9日第35期定時株主総会決議)

取締役の報酬の一部として金銭による報酬とは別に、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額30,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を平成19年5月9日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月9日
付与対象者の区分及び対象人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	25,000株を1年の上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1箇月経過した日から15年とする。 なお、各新株予約権の発行日は毎年4月21日とする。
新株予約権の行使条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割等を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。
ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

3. 上記の決議がされておりますが、第37期は取締役会にて付与辞退を決議しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	191,150
当期間における取得自己株式	40	21,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月31日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った自己株式	—	—	—	—
消却処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	7,317	—	7,357	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月31日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要政策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成21年2月期は2期連続の無配となり、株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。平成22年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが無配を継続させていただく計画であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,021	1,300	1,149	1,040	760
最低(円)	855	930	935	730	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	720	665	614	677	699	695
最低(円)	650	490	540	599	666	550

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は毎月1日より月末日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		勝浦 二郎	昭和26年12月28日生	昭和49年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成12年8月 同社S S M商品本部水産商品部長 平成16年3月 (株)フードサプライジャスコ代表取締役 社長 平成19年9月 当社営業・商品統括本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	3
常務取締役	商品本部長	西川日出男	昭和26年3月31日生	昭和49年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成12年2月 同社ガーデニング・グリナリー商品 部長 平成16年3月 同社中部カンパニー食品商品部長 平成20年5月 当社常務取締役就任 商品本部長 (現 任)	(注) 2	－
常務取締役	人事総務開発 本部長兼人事 総務統括本部 長兼企業倫理 担当	古澤 準一	昭和25年3月3日生	昭和47年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和57年12月 アビリティーズジャスコ(株)営業部長 昭和62年10月 同社取締役就任 平成5年6月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 関東事業 本部新業態推進部長 平成13年3月 同社デジタル家電事業部長 平成15年2月 同社S A 8 0 0 0推進PT本社プロ ジェクトリーダー 平成18年5月 当社人事総務本部長 平成19年5月 当社取締役就任 平成20年5月 当社常務取締役就任 (現任) 平成21年5月 当社人事総務開発本部長兼人事総務 統括本部長兼企業倫理担当 (現任)	(注) 2	1
取締役	秋田事業部長	小林 大介	昭和32年4月24日生	昭和57年3月 羽後ショッピング(株)入社 平成14年3月 当社商品部長兼MSグループ長 平成15年5月 当社営業本部青森営業部長兼津軽地 区長 平成17年3月 当社営業本部営業サポート統括部長 兼業務改革部長 平成18年4月 当社営業推進本部長兼業務改革部長 平成18年5月 当社取締役就任 (現任) 平成19年10月 当社営業推進本部長 平成20年2月 当社秋田事業部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	経営管理本部 長兼コント ロール部長	橋本 隆	昭和24年5月6日生	昭和47年10月 (株)マルイチ入社 平成5年5月 山形ウエルマート(株)取締役 平成6年11月 東北ウエルマート(株)取締役 平成10年2月 同社庄内最上営業部長 平成12年5月 当社情報システム部長 平成15年3月 当社物流・I T本部長 平成20年5月 当社取締役就任 (現任) 平成21年5月 当社経営管理本部長兼コントロール 部長 (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	青森事業部長	加藤久誠	昭和35年3月11日生	昭和58年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成13年3月 当社青森開発部長 平成17年3月 当社青森西営業部長 平成20年2月 当社青森事業部長 (現任) 平成21年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	7
非常勤取締役 (注) 1		坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 フタギ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和57年12月 ウエルマート(株) (現マックスリュ西 日本(株)) 取締役 平成5年5月 (株)主婦の店スーパーチェーン (現 マックスバリュ西日本(株)) 代表取締 役社長 平成8年5月 (株)プリマート (現琉球ジャスコ(株)) 代表取締役社長 平成14年3月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社 長 平成20年5月 マックバリュ九州(株)取締役会長就任 (現任) 平成20年5月 当社取締役就任 (現任) 平成20年5月 イオンSMエグゼグティブ・コミッ ティ議長就任 平成20年8月 同社執行役SM事業最高経営責任者 就任 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注) 1		中村 和彦	昭和22年5月23日生	昭和47年10月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年3月 同社畜産商品部長 平成10年3月 同社マックスバリュ事業本部東北事業部長 平成11年9月 同社S S M商品本部長野商品部長 平成16年3月 同社S S M商品本部コーディネーター部長 平成17年5月 当社常勤監査役就任 (現任) 平成17年6月 マックスバリュ北海道(株)監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (注) 1		繁在家 攻	昭和20年4月26日生	昭和43年3月 (株)岡田屋入社 昭和53年5月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 鳥羽店店長 昭和56年8月 (株)ウエル青森代表取締役社長就任 平成10年3月 大阪デリカ(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 マックスバリュ北海道(株)監査役就任 (現任) 平成15年9月 (株)フードサプライジャスコ取締役会長就任 平成17年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		鈴木 仁	昭和20年8月29日生	昭和43年3月 (株)つるまい入社 昭和56年10月 同社取締役就任 平成6年2月 同社常務取締役就任 平成7年2月 北日本ウエルマート(株)常務取締役就任 平成16年6月 マックスバリュ北海道(株)常勤監査役就任 平成18年5月 リフォームスタジオ(株)監査役就任 (現任) 平成18年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	2
監査役 (注) 1		井上紀一	昭和40年10月25日生	平成元年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成18年6月 同社関連企業部 平成19年5月 イオンシネマズ(株)監査役就任 (現任) 平成20年5月 (株)イオンビスティー監査役就任 (現任) 平成20年11月 (株)ジーフット監査役就任 (現任) 平成21年4月 イオン(株)経営管理部 (現任) 平成21年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						23

(注) 1. 取締役坂野邦雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

常勤監査役中村和彦、監査役繁在家攻及び井上紀一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要と考えております。またコンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重視し、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化に向け積極的に取り組んでおります。

(1) 会社機関の内容、内部統制システム整備の状況等

①会社機関の基本説明

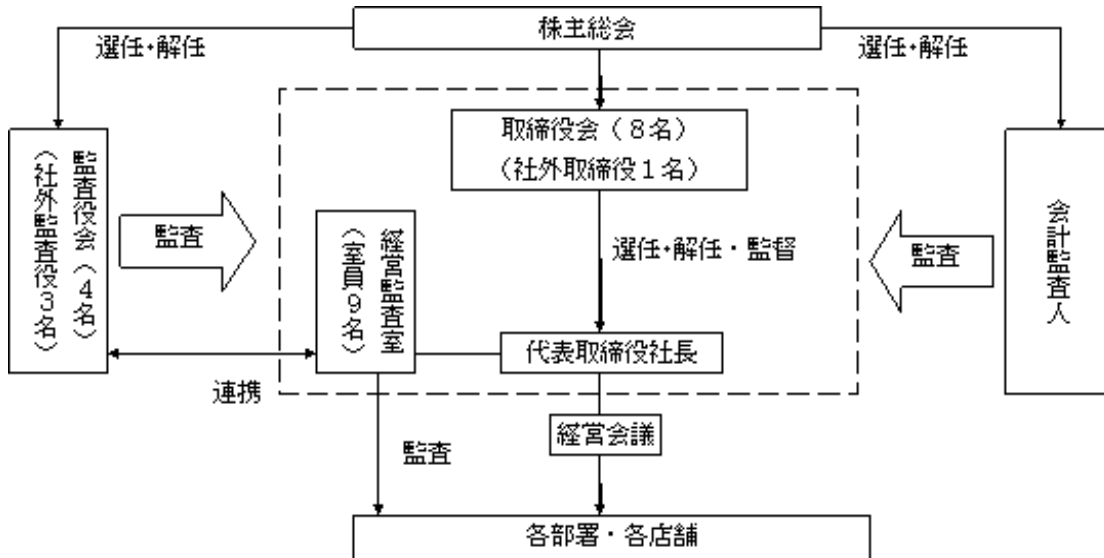
当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会があります。

取締役会は、取締役8名による取締役会を月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

経営会議は、社長、部門担当により構成し、戦略的課題及びその他課題を審議・検討することを中心に、週1回を原則として開催しております。

一方、監査役会についても定期的に開催し、公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に社内監査役1名、社外監査役3名を選任しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携を図っております。

②当社の業務執行・監督の仕組みの図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営及び業務内容の活動と制度等の運営状況を公正な立場で評価、指摘、指導する機能をもつ経営監査室による、各店・部署の内部監査を9名の経営監査室員により行っております。

経営監査室は監査基本計画書を作成し、当該監査計画に基づいて店舗及び本部の内部監査を実施しております。監査結果については幹部会等に報告され、監査指摘事項については再度監査を実施して改善状況を確認しております。

さらに、企業としての社会的責任を果たす上でコンプライアンス経営が重要であると認識し、さらなる公正、透明な企業経営の確立に取り組む目的でコンプライアンス委員会を設置し、その下にコンプライアンス事務局を配しております。

そして、弁護士、会計監査人等第三者による専門的立場からの助言を随時取り入れております。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門である経営監査室の監査計画、監査体制、監査実施状況、監査実施結果等について、経営監査室から報告を受け、今後の監査計画等を協議する体制を構築しております。また監査役は、原則として四半期に一度会計監査人と定期的な会合を行い、会計監査人の監査計画、監査体制、監査実施状況、監査実施結果等について、会計監査人から報告を受け、今後の監査計画等を協議する体制を構築しております。さらに社内では原則として半期に一度、会計監査人による監査報告会を開催しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤安正氏及び陸田雅彦氏であり、監査法人トーマツに所属しております。それぞれの継続監査年数は近藤安正氏が6年、陸田雅彦氏は4年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、当社の兄弟会社であるイオンリテール株式会社より社外監査役2名の派遣を受け入れております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社の事業が健全かつ継続的に発展するため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し、会社法第362条第4項第6号、同条第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下「本方針」)を、平成18年5月10日の取締役会において決議しております。また、平成19年4月9日開催の取締役会及び平成21年2月18日開催の取締役会において改訂決議をしております。

本方針は、当社のすべての役員、従業員(嘱託社員、臨時社員、派遣社員を含む)に適用され、主な内容は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. リスクの管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
6. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
8. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

本方針の決定を受け、社内各部署の責任者を構成員とする「内部統制システム構築委員会」を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬は取締役12名に対し96,414千円であります。社外取締役に対する報酬はありません。

監査役を支払った報酬は監査役3名に対し7,200千円(うち社外監査役2名に対し4,800千円)であります。

なお、平成19年5月9日開催の第35期定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度において支給された打ち切り支給額の総額は、次のとおりであります。

取締役4名に対し60,460千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法2条第1項に基づく当社の監査法人トーマツに対する監査証明に係る報酬は21,500千円であります。その他の業務に基づく報酬は1,125千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			795,626			848,021	
2. 売掛金			411,021			904,264	
3. 商品			2,245,722			2,440,547	
4. 貯蔵品			18,170			21,925	
5. 前払費用			104,383			132,902	
6. 繰延税金資産			134,947			189,165	
7. 未収入金			557,506			664,257	
8. その他			221,209			245,999	
貸倒引当金			△2,014			△2,182	
流動資産合計			4,486,573	15.8		5,444,901	18.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		15,004,332			18,795,943		
減価償却累計額		6,252,634	8,751,697		6,716,073	12,079,869	
(2) 構築物		3,053,703			3,941,442		
減価償却累計額		1,555,807	1,497,896		1,690,297	2,251,144	
(3) 器具備品		873,229			986,438		
減価償却累計額		586,754	286,475		655,108	331,329	
(4) 土地			5,623,911			5,346,149	
(5) 建設仮勘定			1,740,069			447,449	
有形固定資産合計			17,900,050	63.0		20,455,942	69.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			4,012			4,952	
(2) その他			35,419			32,187	
無形固定資産合計			39,432	0.1		37,139	0.1

		前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※ 1						
(1) 投資有価証券			1,146,391			128,296	
(2) 出資金			2,721			2,741	
(3) 長期前払費用			790,697			877,114	
(4) 繰延税金資産			1,636,994			123,551	
(5) 差入保証金			2,271,529			2,173,968	
(6) その他			158,360			96,092	
貸倒引当金			—			△4,587	
投資その他の資産合計			6,006,693	21.1		3,397,178	11.6
固定資産合計			23,946,176	84.2		23,890,261	81.4
資産合計		28,432,749	100.0		29,335,163	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1. 買掛金			6,575,383			6,555,995	
2. 短期借入金			4,020,000			4,710,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金			1,275,200			1,958,850	
4. 未払金			1,019,848			896,929	
5. 未払費用			1,084,788			1,024,782	
6. 未払法人税等			104,919			58,781	
7. 預り金			211,176			353,831	
8. 賞与引当金			123,578			47,261	
9. 役員賞与引当金			5,004			—	
10. 閉店損失引当金			94,313			29,858	
11. 設備支払手形			2,358,022			2,471,950	
12. その他			319,918			371,326	
流動負債合計		17,192,153	60.5		18,479,567	63.0	

		前事業年度 (平成20年 2月20日)		当事業年度 (平成21年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,671,600		5,365,650	
2. 退職給付引当金		326,204		402,370	
3. 閉店損失引当金		43,700		11,592	
4. 預り保証金		2,073,016		2,160,058	
5. リース資産減損勘定		758,556		708,269	
6. その他		135,735		115,083	
固定負債合計		7,008,813	24.6	8,763,022	29.9
負債合計		24,200,967	85.1	27,242,590	92.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,335,000	4.7	1,335,000	4.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,812,645		1,812,645	
資本剰余金合計		1,812,645	6.4	1,812,645	6.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		338,521		338,521	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		141,344		138,020	
別途積立金		550,000		300,000	
繰越利益剰余金		△108,390		△1,822,163	
利益剰余金合計		921,475	3.2	△1,045,621	△3.6
4. 自己株式		△6,700	△0.0	△6,891	△0.0
株主資本合計		4,062,419	14.3	2,095,131	7.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		169,362	0.6	△2,558	△0.0
評価・換算差額等合計		169,362	0.6	△2,558	△0.0
純資産合計		4,231,782	14.9	2,092,573	7.1
負債純資産合計		28,432,749	100.0	29,335,163	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)			当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		85,563,427	100.0		90,476,925	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,109,165			2,245,722		
2. 当期商品仕入高		65,456,402			69,795,009		
合計		67,565,568			72,040,732		
3. 他勘定振替高		50,276			71,737		
4. 商品期末たな卸高		2,245,722	65,269,569	76.3	2,440,547	69,528,446	76.8
売上総利益			20,293,858	23.7		20,948,478	23.2
III その他営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,743,850			1,903,798		
2. 販売受入手数料		286,960	2,030,810	2.4	283,348	2,187,146	2.4
営業総利益			22,324,669	26.1		23,135,625	25.6
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		774,963			805,166		
2. 役員報酬・給与賞与		9,054,843			9,007,887		
3. 賞与引当金繰入額		123,578			47,261		
4. 役員賞与引当金繰入額		5,004			—		
5. 退職給付費用		190,387			199,712		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		1,741			—		
7. 法定福利厚生費		1,314,894			1,360,661		
8. 通信交通費		293,350			311,406		
9. 水道光熱費		2,313,079			2,472,633		
10. 備品消耗品費		1,300,177			1,637,460		
11. 地代家賃		2,440,186			2,537,451		
12. リース料		939,146			986,174		
13. 修繕維持費		1,444,836			1,445,438		
14. 減価償却費		1,046,422			1,333,935		
15. 租税公課		289,126			299,954		
16. その他		639,200	22,170,940	25.9	667,235	23,112,380	25.6
営業利益			153,728	0.2		23,244	0.0

		前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)			当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		6,661			6,597		
2. 受取配当金		43,043			27,047		
3. 債務勘定整理益		44,919			30,980		
4. テナント解約違約金受入益		43,745			18,087		
5. 出店協力金受贈益		2,627			11,127		
6. 補助金収入		104,191			71,663		
7. その他		9,325	254,513	0.3	19,812	185,316	0.2
VI 営業外費用							
1. 支払利息		93,422			131,803		
2. 地代家賃		78,107			42,084		
3. その他		4,373	175,902	0.2	13,072	186,959	0.2
経常利益			232,339	0.3		21,600	0.0
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	2,500			39,899		
2. 投資有価証券売却益	※ 5	738,182			130,653		
3. 転貸契約精算益		48,600			—		
4. 土地収用による補償金受入益		—			331,026		
5. 貸倒引当金戻入益		285			—		
6. その他		—	789,567	0.9	48,804	550,384	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 3	2,436			1,579		
2. 店舗閉店関連損失		150,434			89,228		
3. 減損損失	※ 4	1,349,477			765,826		
4. 閉店損失引当金繰入額		64,139			8,180		
5. その他		4,034	1,570,522	1.8	53,629	918,444	1.0
税引前当期純損失			548,615	△0.6		346,459	△0.4
法人税、住民税及び事業税		123,041			72,380		
法人税等調整額		△197,955	△74,914	△0.1	1,548,257	1,620,637	△1.7
当期純損失			473,701	△0.5		1,967,096	△2.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高 (千円)	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	144,668	550,000	601,849	1,635,038	△6,559	4,776,124
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,323		3,323	—		—
剰余金の配当							△239,862	△239,862		△239,862
当期純損失							△473,701	△473,701		△473,701
自己株式の取得									△141	△141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,323	—	△710,239	△713,563	△141	△713,704
平成20年2月20日残高 (千円)	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	141,344	550,000	△108,390	921,475	△6,700	4,062,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高 (千円)	961,761	961,761	5,737,886
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△239,862
当期純損失			△473,701
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△792,399	△792,399	△792,399
事業年度中の変動額合計 (千円)	△792,399	△792,399	△1,506,103
平成20年2月20日残高 (千円)	169,362	169,362	4,231,782

当事業年度（平成20年２月21日から平成21年２月20日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年２月20日残高 (千円)	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	141,344	550,000	△108,390	921,475	△6,700	4,062,419
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,323		3,323	－		－
別途積立金の取崩						△250,000	250,000	－		－
当期純損失							△1,967,096	△1,967,096		△1,967,096
自己株式の取得									△191	△191
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△3,323	△250,000	△1,713,773	△1,967,096	△191	△1,967,287
平成21年２月20日残高 (千円)	1,335,000	1,812,645	1,812,645	338,521	138,020	300,000	△1,822,163	△1,045,621	△6,891	2,095,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年２月20日残高 (千円)	169,362	169,362	4,231,782
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の取崩			－
当期純損失			△1,967,096
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△171,920	△171,920	△171,920
事業年度中の変動額合計 (千円)	△171,920	△171,920	△2,139,207
平成21年２月20日残高 (千円)	△2,558	△2,558	2,092,573

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△548,615	△346,459
減価償却費		1,046,422	1,333,935
減損損失		1,023,859	496,182
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△285	4,754
賞与引当金の減少額		△8,485	△76,316
役員賞与引当金の減少額		△3,020	△5,004
閉店損失引当金の増加額又は減少 額(△)		62,636	△96,562
退職給付引当金の増加額		78,523	76,165
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額(△)		△4,440	—
受取利息及び受取配当金		△49,704	△33,644
支払利息		93,422	131,803
有形固定資産売却益		△2,500	△39,899
有形固定資産除売却損		2,315	1,053
投資有価証券売却益		△738,182	△130,653
土地収用による補償金受入益		—	△331,026
その他の収益		△203,635	△169,758
その他の費用		8,822	65,864
売上債権の増加額		△16,488	△493,242
たな卸資産の増加額		△134,605	△198,580
仕入債務の減少額		△222,281	△19,387
未払金の増加額又は減少額(△)		182,710	△227,228
未払消費税等の減少額		△113,824	—
その他資産の増加額(△)又は減 少額		59,750	△136,751
その他負債の増加額又は減少額 (△)		△40,415	93,295
小計		471,980	△101,462

		前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		45,042	32,189
利息の支払額		△89,000	△127,882
土地収用による補償金受入収入		—	331,026
その他の営業活動による収入		159,889	151,671
その他の営業活動による支出		△3,953	△50,405
法人税等の支払額		△367,668	△117,272
法人税等の還付額		61,071	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,361	117,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,652,840	△4,286,617
有形固定資産の売却による収入		13,201	277,904
投資有価証券の売却による収入		778,355	874,581
差入保証金の預入による支出		△75,519	△72,197
差入保証金の回収による収入		81,205	174,287
預り保証金の受入による収入		259,410	326,750
預り保証金の返済による支出		△163,081	△260,196
その他の投資活動による支出		△278,946	△167,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,038,215	△3,132,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,320,000	690,000
長期借入れによる収入		1,500,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,073,000	△1,422,300
配当金の支払額		△239,549	—
その他の財務活動による支出		△141	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,507,308	3,067,508
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△253,545	52,394
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,049,171	795,626
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	795,626	848,021

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以 下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年～39年 (事務所) 38年～50年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 5年～39年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 借地権……借地上の店舗の賃借契約 期間に基づく定額法 その他……定額法(償却年数は主と して5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 借地権…… 同左 その他…… 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
5. リース取引の処理方法	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月9日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額71,160千円を固定負債の「その他」として計上しております。	_____
	(6) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 閉店損失引当金 同左 同左

項目	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
（閉鎖店舗に係る地代家賃の計上区分変更） 従来、閉鎖店舗に係る地代家賃について、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度から営業外費用として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に入り、店舗閉鎖後における賃借土地の契約解除までの期間、あるいは、他のテナントに転貸を行うまでの期間の長期化が当下半期に顕在化し、当該閉鎖店舗に係る地代家賃の重要性が高まったことを機に、より実態を示す計上区分に変更するものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比較して営業利益は78,107千円多く計上されており、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。 なお、当下期に店舗閉鎖後における賃貸土地の契約解除までの期間、あるいは、他のテナントに転貸を行うまでの期間の長期化傾向が顕著になってきたことから、当下期より変更することとしました。 そのため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は36,472千円少なく計上されており、経常利益及び税引前中間純損失に影響はありません。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
※1 担保提供資産及び対応する債務 差入保証金 25,000千円 株式会社ダイハンの不動産賃借債務の担保に供しているものであります。 ※2 関係会社に対する主な負債 買掛金 296,678千円 未払金 427,810千円	※1 担保提供資産及び対応する債務 差入保証金 25,000千円 株式会社ダイハンの不動産賃借債務の担保に供しているものであります。 ※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)																										
※1 他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費振替高 50,276千円 ※2 固定資産売却益の主な内容 山形県米沢市の建物を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,500千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>2,315千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>121千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,436千円</td></tr> </table>	建物	2,500千円	合計	2,500千円	器具備品	2,315千円	長期前払費用	121千円	合計	2,436千円	※1 他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費振替高 71,737千円 ※2 固定資産売却益の主な内容 土地は、秋田県由利本荘市の土地収用によるものと その他遊休地5ヶ所の売却、建物は、山形県村山市の 物件を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>39,149千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>750千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>39,899千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗改装等によるものであり、 内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>456千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>526千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>982千円</td></tr> </table> 固定資産の売却損は山形県西村山郡大江町の遊 休地を売却したことによるものです。 <table> <tr> <td>土地</td><td>596千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>596千円</td></tr> </table>	土地	39,149千円	建物	750千円	合計	39,899千円	器具備品	456千円	長期前払費用	526千円	合計	982千円	土地	596千円	合計	596千円
建物	2,500千円																										
合計	2,500千円																										
器具備品	2,315千円																										
長期前払費用	121千円																										
合計	2,436千円																										
土地	39,149千円																										
建物	750千円																										
合計	39,899千円																										
器具備品	456千円																										
長期前払費用	526千円																										
合計	982千円																										
土地	596千円																										
合計	596千円																										

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)					当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)				
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要					※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				
用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)	用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)
店舗等	土地及び建物等	青森県 (青森市他)	5	288,121	店舗	建物等	青森県 (青森市他)	4	299,577
店舗等	土地及び建物等	秋田県 (秋田市他)	12	676,803	店舗等	建物等	秋田県 (秋田市他)	7	255,132
店舗	土地及び建物等	山形県 (酒田市他)	10	384,552	店舗	土地及び建物等	山形県 (米沢市他)	6	211,117
合計			27	1,349,477	合計			17	765,826
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左				
(3) 減損損失の金額					(3) 減損損失の金額				
種類		金額 (千円)			種類		金額 (千円)		
建物		749,344			建物		303,705		
構築物		97,207			構築物		35,360		
器具備品		33,407			器具備品		32,456		
リース資産		325,618			リース資産		269,644		
土地		37,083			土地		42,782		
その他(注)		106,817			その他(注)		81,876		
合計		1,349,477			合計		765,826		
(注) その他には、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。					(注) その他には、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。				
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。					(4) 資産のグルーピングの方法 同左				
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー11.9%で割引いて算定しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー7.8%で割引いて算定しております。				
※5 関係会社に対する主な取引					※5 関係会社に対する主な取引				
投資有価証券売却益			738,182千円		投資有価証券売却益			128,357千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合 計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,900	142	—	7,042
合 計	6,900	142	—	7,042

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 定時株主総会	普通株式	239,862	20	平成19年2月20日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合 計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,042	275	—	7,317
合 計	7,042	275	—	7,317

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金 795,626千円	現金及び預金 848,021千円
現金及び現金同等物 795,626千円	現金及び現金同等物 848,021千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)					当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,663,083	1,471,770	1,085,671	2,105,641	建物	4,867,087	1,658,049	1,253,474	1,955,563
器具備品	4,432,305	2,161,093	347,926	1,923,285	器具備品	4,715,939	2,442,979	400,824	1,872,136
その他	23,514	5,980	—	17,533	その他	23,514	10,619	—	12,895
計	9,118,903	3,638,845	1,433,597	4,046,460	計	9,606,541	4,111,649	1,654,298	3,840,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内1,133,767千円					1年内1,240,010千円				
1年超4,367,924千円					1年超4,002,463千円				
計5,501,691千円					計5,242,473千円				
リース資産減損勘定の残高977,093千円					リース資産減損勘定の残高965,712千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料1,361,118千円					支払リース料1,465,506千円				
リース資産減損勘定の取崩額275,638千円					リース資産減損勘定の取崩額281,025千円				
減価償却費相当額876,217千円					減価償却費相当額924,073千円				
支払利息相当額220,449千円					支払利息相当額195,139千円				
減損損失325,618千円					減損損失269,644千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (1) 賃借物件 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (1) 賃借物件 未経過リース料				
1年内499,102千円					1年内413,346千円				
1年超2,351,796千円					1年超3,692,208千円				
計2,850,899千円					計4,105,554千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年2月20日）			当事業年度（平成21年2月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	746,084	1,004,969	258,884	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	746,084	1,004,969	258,884	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	19,995	17,787	△2,208	19,995	15,717	△4,278
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19,995	17,787	△2,208	19,995	15,717	△4,278
合計		766,080	1,022,756	256,675	19,995	15,717	△4,278

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで）			当事業年度 （平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
778,580	738,182	—	875,124	130,653	2,157

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成20年2月20日）	当事業年度（平成21年2月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	123,635	112,579

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,771,366千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,088,048千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△683,317千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>357,112千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△326,204千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>53,953千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>39,815千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△20,333千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>63,466千円</td></tr> <tr> <td>その他（注）</td><td>53,485千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>190,387千円</td></tr> </table> （注） 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.92%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌事業年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△1,771,366千円	年金資産	1,088,048千円	未積立退職給付債務	△683,317千円	未認識数理計算上の差異	357,112千円	退職給付引当金	△326,204千円	勤務費用	53,953千円	利息費用	39,815千円	期待運用収益	△20,333千円	数理計算上の差異の費用処理額	63,466千円	その他（注）	53,485千円	退職給付費用	190,387千円	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.92%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,862,198千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,076,577千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△785,621千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>383,251千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△402,370千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>54,411千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>42,512千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△22,305千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,298千円</td></tr> <tr> <td>その他（注）</td><td>54,795千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>199,712千円</td></tr> </table> （注） 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.05%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌事業年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△1,862,198千円	年金資産	1,076,577千円	未積立退職給付債務	△785,621千円	未認識数理計算上の差異	383,251千円	退職給付引当金	△402,370千円	勤務費用	54,411千円	利息費用	42,512千円	期待運用収益	△22,305千円	数理計算上の差異の費用処理額	70,298千円	その他（注）	54,795千円	退職給付費用	199,712千円	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.05%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年
退職給付債務	△1,771,366千円																																																												
年金資産	1,088,048千円																																																												
未積立退職給付債務	△683,317千円																																																												
未認識数理計算上の差異	357,112千円																																																												
退職給付引当金	△326,204千円																																																												
勤務費用	53,953千円																																																												
利息費用	39,815千円																																																												
期待運用収益	△20,333千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	63,466千円																																																												
その他（注）	53,485千円																																																												
退職給付費用	190,387千円																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	1.92%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年																																																												
退職給付債務	△1,862,198千円																																																												
年金資産	1,076,577千円																																																												
未積立退職給付債務	△785,621千円																																																												
未認識数理計算上の差異	383,251千円																																																												
退職給付引当金	△402,370千円																																																												
勤務費用	54,411千円																																																												
利息費用	42,512千円																																																												
期待運用収益	△22,305千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	70,298千円																																																												
その他（注）	54,795千円																																																												
退職給付費用	199,712千円																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	2.05%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年																																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 39,166千円 未払事業税 3,333千円 賞与引当金 49,678千円 閉店損失引当金 37,914千円 その他 4,855千円 繰延税金資産合計 134,947千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 1,431,306千円 リース資産 392,791千円 投資有価証券 23,406千円 長期前払費用 225,141千円 退職給付引当金 131,141千円 閉店損失引当金 17,567千円 その他 34,908千円 評価性引当額 △436,931千円 繰延税金資産合計 1,819,325千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 95,017千円 その他有価証券評価差額金 87,313千円 繰延税金負債合計 182,331千円 繰延税金資産の純額 1,636,994千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 △40.2% (調整) 交際費等一時差異ではない項目 0.9% 住民税均等割 13.1% 評価性引当額の増加 11.0% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △13.7%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 23,998千円 繰越欠損金 344,593千円 賞与引当金 18,999千円 閉店損失引当金 12,003千円 その他 4,692千円 評価性引当額 △215,121千円 繰延税金資産合計 189,165千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 1,312,737千円 リース資産 388,216千円 投資有価証券 13,603千円 長期前払費用 238,394千円 退職給付引当金 161,752千円 閉店損失引当金 4,659千円 その他 14,334千円 評価性引当額 △1,917,363千円 繰延税金資産合計 216,335千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 92,783千円 繰延税金負債合計 92,783千円 繰延税金資産の純額 123,551千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 △40.2% (調整) 交際費等一時差異ではない項目 1.7% 住民税均等割 20.4% 評価性引当額の増加 489.2% その他 △3.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 467.6%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン 株式会社	千葉県 美浜区	199,054	総合小売業	直接 67.38	—	商品仕入 電子計算 処理業務 委託等	商品供給他	3,872,790	買掛金	296,678
					間接 1.70					未払金	427,810
					計 69.08			有価証券の 売却			
								売却代金	778,580	—	—
								売却益	738,182	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入及び同社に対する業務委託については、一般的な取引価格を参考に決定しております。

3. 有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンク レジット サービス 株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融サービ ス業	(所有) 直接 0.0	—	クレジッ ト業務委 託	クレジット 売掛	8,120,714	売掛金	293,160
					(被所有) 直接 0.1			クレジット 手数料	74,314	未払金	3,182

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット手数料の取引金額には消費税等は含まれておらず、その他は消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 美浜区	199,054	純粋持株 会社	直接 67.36	—	商標使用 及び店舗 運営指導 等	有価証券 の売却	874,726	—	—
					間接 1.70			売却代金			
					計 69.06			売却益			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社に対する商標使用料等については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。

3. 有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 — (被所有) 直接 0.1	—	クレジット業務委託及び電子マネーの業務委託	クレジット売掛	14,141,182	売掛金	770,577
								クレジット手数料	92,048	未払金	7,109
								電子マネー預り金	1,553,086	預り金	184,448

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット手数料の取引金額には消費税等は含まれておらず、その他は消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	10	卸売業	(所有) 直接 — (被所有) 直接 —	—	商品仕入	商品仕入	2,560,910	買掛金	307,248

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入については、一般的な取引価格と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン トップ バリュ 株式会社	千葉県 美浜区	10	商品の企画、 製造、卸売 及び輸出入等	(所有) 直接 — (被所有) 直接 —	—	商品仕入	商品仕入	3,409,282	買掛金	416,298

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入については、提示された原価並びに市場価格を勘案し決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
1株当たり純資産額	352円86銭	174円48銭
1株当たり当期純損失	39円50銭	164円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月21日から 平成20年2月20日まで)	当事業年度 (平成20年2月21日から 平成21年2月20日まで)
当期純損失（千円）	473,701	1,967,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	473,701	1,967,096
期中平均株式数（株）	11,993,019	11,992,818

(重要な後発事象)

前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)ニューステップ	100,000	50,000
		(株)イオンフォレスト	50	25,000
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		DCMJapanホールディングス（株）	32,340	15,717
		(株)北都銀行	80,000	9,184
		酒田駐車場ビル(株)	600	6,000
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
		(株)三尺堂石油販売	60	1,260
		(株)山形日情システムズ	10	500
		かねしめ水産	270	135
合計		232,240	128,296	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,004,332	4,506,832	(303,705) 715,221	18,795,943	6,716,073	874,955	12,079,869
構築物	3,053,703	998,422	(35,360) 110,684	3,941,442	1,690,297	209,814	2,251,144
器具備品	873,229	175,493	(32,456) 62,284	986,438	655,108	97,725	331,329
土地	5,623,911	3,622	(42,782) 281,384	5,346,149	—	—	5,346,149
建設仮勘定	1,740,069	5,461,223	(42,920) 6,753,843	447,449	—	—	447,449
有形固定資産計	26,295,247	11,145,594	(457,225) 7,923,419	29,517,423	9,061,480	1,182,494	20,455,942
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11,800	6,847	2,030	4,952
その他	—	—	—	50,497	18,310	1,966	32,187
無形固定資産計	—	—	—	62,298	25,158	3,997	37,139
長期前払費用	1,544,184	290,686	(37,654) 208,567	1,626,303	749,188	147,443	877,114
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失計上額を表示してあります。

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
3. 建物、構築物及び器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

店名	建物(千円)	構築物(千円)	器具備品(千円)
MVたかのす店	1,412,928	331,950	2,432
MV平賀店	1,149,849	307,022	1,637
MV大曲福田店	649,750	281,254	1,648
MV本荘中央店	512,932	45,347	22,828
MV浜田店	290,107	14,438	23,604
MV鶴岡南店	276,448	12,843	1,427
MV安原店	64,356	—	1,078
MV南陽店	21,703	—	1,077
MV平内店	20,000	—	2,578
B青森東店	18,005	—	2,518
MV米沢駅前店	16,993	227	2,577
B浪岡店	19,280	—	—
管理本部	16,138	—	—

店 名	建物（千円）	構築物（千円）	器具備品（千円）
B大館西店	15,800	—	—
MV尾花沢店	8,162	—	1,078

（注）MVは、マックスバリュ、Bは、ザ ビッグの略であります。

4. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、店舗開設に伴う借地権の増加であります。

5. 建物の減少額の主なものは、次のとおりです。

MV大館向町店の除却	135,254千円
MVむつ新町店の減損	80,230千円
MV十文字店の除却	68,067千円
MV楯岡店除却損	47,425千円
MV平鹿町店の減損	39,072千円
MV東泉店の減損	32,027千円
MV弘前城東店の除却	32,026千円

6. 土地の減少は、次のとおりです。

土地の売却 青森県弘前市他	223,113千円
土地の取用 秋田県由利本荘市	15,488千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	4,020,000	4,710,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,275,200	1,958,850	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,671,600	5,365,650	1.44	平成22年9月25日 ～平成27年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,966,800	12,034,500	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	1,902,600	1,397,600	1,174,700	890,750

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,014	6,769	—	2,014	6,769
賞与引当金	123,578	47,261	123,578	—	47,261
役員賞与引当金	5,004	—	—	5,004	—
閉店損失引当金	138,013	26,066	104,743	17,885	41,451

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額 その他」の金額は、ストックオプションの付与中止による戻入額であります。
3. 閉店損失引当金の当期減少額「その他」の欄の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	726,970
預金	
普通預金	119,835
別段預金	1,214
小計	121,050
合計	848,021

2) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオンクレジットサービス(株)	770,577
(株)ジェーシービー	47,224
三菱UFJニコス(株)	24,971
三井住友カード(株)	17,778
ユーシーカード(株)	11,597
その他	32,115
合計	904,264

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{((A) + (B))} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B)} \div 2$
411,021	15,950,776	15,457,533	904,264	94.5	15.1

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額（千円）
加工食品	1,474,091
生鮮食品	166,257
デイリー食品	247,679
食品計	1,888,028
ノンフーズ	545,039
その他	7,479
非食品計	552,519
合計	2,440,547

4) 貯蔵品

区分	金額（千円）
包装資材	5,249
その他消耗品他	16,676
合計	21,925

5) 差入保証金

区分	金額（千円）
土地賃借に係る敷金・保証金	(12,102) 667,529
店舗賃借に係る敷金・保証金	(88,666) 1,555,466
寮及び社宅賃借に係る敷金・保証金	21,355
その他	30,385
合計	(100,768) 2,274,736

(注) () 書は内書で、1年以内に回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産「その他」に含めて表示しております。

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
丸大堀内(株)	970,207
イオントップバリュ(株)	416,298
(株)リョーカジャパン	321,179
イオン商品調達(株)	307,248
(株)美多加堂	274,251
その他	4,266,809
合計	6,555,995

2) 設備支払手形

相手先内訳

相手先	金額（千円）
秋田土建(株)	700,350
興栄建設(株)	630,000
(株)大林組	408,765
村岡建設工業(株)	199,815
(株)西村組	146,664
その他	386,356
合計	2,471,950

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年3月	446,768
4月	462,258
5月	426,834
6月	386,893
7月	322,633
8月	111,121
9月以降	315,441
合計	2,471,950

3) 預り保証金

相手先	金額（千円）
不動産賃貸に係る保証金	(113,129) 2,273,187
合計	(113,129) 2,273,187

(注) () 書は内書で、1年以内に返済予定の預り保証金であり、貸借対照表上は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mv-tohoku.co.jp/
株主に対する特典	所有株式数に応じた株主優待制度（株主優待券または地域特産品）あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第36期) (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) 平成20年5月16日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第37期中) (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日) 平成20年10月31日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。